

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第65期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 將夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 將夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	239,436	246,636	251,832	286,981	295,022
経常利益 (百万円)	26,824	28,907	29,064	36,910	32,938
当期純利益 (百万円)	15,510	16,807	19,371	23,254	20,647
包括利益 (百万円)	14,216	16,307	26,205	31,921	35,236
純資産額 (百万円)	141,110	154,737	178,007	232,635	261,414
総資産額 (百万円)	221,495	238,853	262,590	334,382	357,506
1株当たり純資産額 (円)	2,798.07	3,070.14	3,516.11	4,245.48	4,742.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	311.52	342.60	394.86	454.74	397.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	63.1	65.7	66.0	69.0
自己資本利益率 (%)	11.2	11.7	12.0	11.8	8.8
株価収益率 (倍)	17.72	17.40	17.15	19.95	22.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,536	23,074	22,872	36,453	25,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,634	16,222	12,607	32,908	23,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,958	3,937	5,002	13,183	8,659
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	46,145	48,618	55,030	74,279	69,340
従業員数 (人)	8,394	8,678	8,824	9,593	9,682
[外、平均臨時雇用者数]	[1,827]	[1,751]	[1,735]	[4,111]	[3,735]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	175,045	183,091	188,559	205,598	190,475
経常利益 (百万円)	17,647	22,573	19,911	27,138	22,073
当期純利益 (百万円)	10,467	13,869	12,804	18,176	15,339
資本金 (百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数 (千株)	54,216	54,216	54,216	52,216	52,216
純資産額 (百万円)	105,261	117,512	128,834	162,598	175,140
総資産額 (百万円)	154,228	170,127	181,329	221,313	225,787
1株当たり純資産額 (円)	2,145.56	2,395.33	2,626.18	3,126.56	3,367.83
1株当たり配当額 (円)	48.00	56.00	60.00	68.00	76.00
(うち1株当たり中間配当額)	(24.00)	(28.00)	(30.00)	(32.00)	(38.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	210.23	282.70	261.01	355.43	294.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	69.1	71.1	73.5	77.6
自己資本利益率 (%)	9.7	12.5	10.4	12.5	9.1
株価収益率 (倍)	26.26	21.08	25.94	25.52	30.21
配当性向 (%)	22.8	19.8	23.0	19.1	25.8
従業員数 (人)	3,565	3,585	3,628	3,629	3,630
[外、平均臨時雇用者数]	[503]	[503]	[483]	[480]	[441]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は大正9年9月に故内藤秀次郎と故林 謙吉の両名により「林内商会」を創設しガス、石油器具の製造販売を開始し、大正12年からは全国ガス会社への納入及び輸出を行い、昭和25年9月2日同商会を株式会社に改組致しました。

会社設立以降の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	名古屋市中川区福住町において各種燃焼器具の製造販売を目的として株式会社林内製作所を資本金100万円で設立
昭和29年9月	東京営業所（現・関東支社）を開設
昭和33年12月	シュバンク社（独）と技術提携し赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりガスストーブ他、各種焼物器を開発
昭和35年12月	愛知県尾張旭市に旭工場を新設
昭和39年10月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場を新設
昭和42年9月	愛知県丹羽郡大口町に技術センターを新設
昭和46年1月	アール・ビー・コントロールズ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和46年8月	商号をリンナイ株式会社に変更
昭和46年11月	オーストラリアにリンナイオーストラリア(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年1月	大韓民国にリンナイ코리아(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年7月	米国にリンナイアメリカ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年10月	東京リンナイ住設(株)（現・連結子会社 リンナイネット(株)）を設立
昭和54年10月	リンナイ精機(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場
昭和54年12月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を新設
昭和57年9月	(株)柳澤製作所（現・連結子会社）に出資
昭和57年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場
昭和58年4月	磯村機器(株)（現・連結子会社 リンナイテクニカ(株)）に出資
昭和58年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和63年3月	インドネシアにリンナイインドネシア(株)（現・連結子会社）を設立
平成5年9月	中華人民共和国に上海林内有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	名古屋市中川区において本社ビルを新築
平成8年12月	シンガポールにリンナイホールディングス（パシフィック）(株)（現・連結子会社）を設立
平成11年4月	(株)ガスターと給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野において業務提携
平成11年4月	アール・ジー(株)（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞（通商産業大臣賞）を受賞
平成20年9月	米国においてガス瞬間式給湯器が、米国のA S E（The Alliance to Save Energy:米国の省エネ推進機構）より「スーパー ノバスター アワード（エネルギー効率大賞）」を受賞
平成22年3月	愛知県小牧市に生産技術センターを新設
平成25年5月	愛知県瀬戸市に暁工場を新設
平成26年1月	ハイブリッド給湯・暖房システム「E C O O N E（エコワン）」で省エネ大賞（経済産業大臣賞）を受賞

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社39社、ならびに関連会社2社、計42社で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っております。

各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、量販店等一部の得意先へは子会社が販売しております。

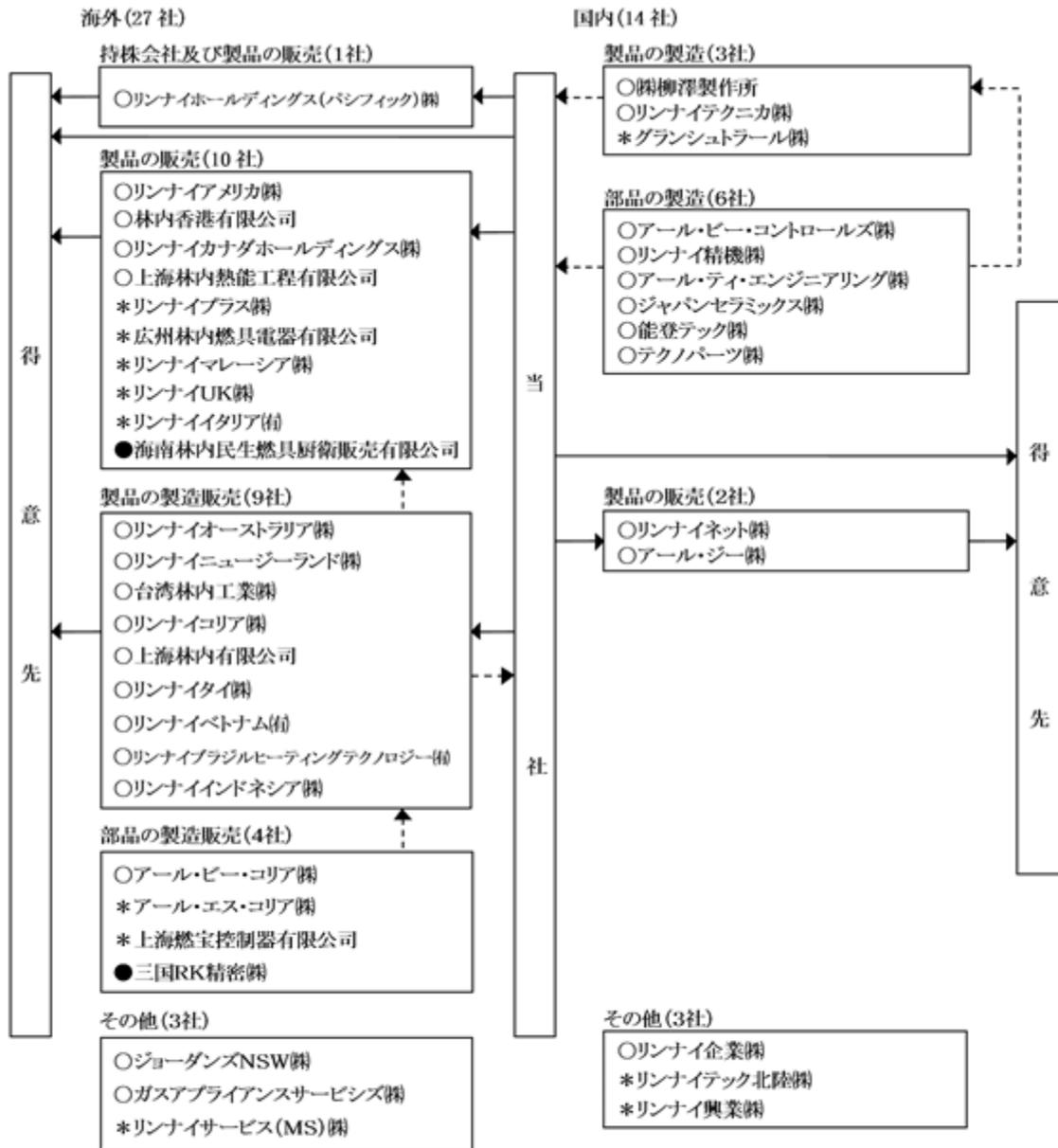
海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

報告セグメントとして、日本には国内連結子会社、韓国にはリンナイ코리아(株)及びアール・ビー・코리아(株)、アメリカにはリンナイアメリカ(株)及びリンナイカナダホールディングス(株)、オーストラリアにはリンナイオーストラリア(株)、ジョージダズNSW(株)及びガスアプライアンスサービスズ(株)、中国には上海林内有限公司、上海林内熱能工程有限公司及び林内香港有限公司、インドネシアにはリンナイインドネシア(株)を含んでおります。

なお、前連結会計年度末においてリンナイインドネシア(株)の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度からインドネシアを報告セグメントとして新たに追加しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)柳澤製作所	大阪府門真市	150	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
リンナイテクニカ(株) (注) 1	東京都港区	200	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・コン ロールズ(株)(注) 1	石川県金沢市	150	電子制御機器の 製造販売	100.0	各種電子制御機器を製造委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイ精機(株)	愛知県小牧市	128	ガス機器部品の 製造	92.2	ガス機器部品の製造委託し ている。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
アール・ティ・エンジ ニアリング(株)	愛知県豊田市	70	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品の製造委託し ている。 役員の兼任あり。
ジャパンセラミックス (株)	岐阜県可児市	280	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品の製造委託し ている。 役員の兼任あり。
能登テック(株)	石川県鹿島郡中 能登町	406	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品の製造委託し ている。 役員の兼任あり。
テクノパーツ(株)	名古屋市中川区	50	ガス機器部品の 組立加工	100.0	ガス機器部品の組立加工委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイネット(株)	名古屋市中川区	300	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ジー(株)	東京都品川区	150	ガス機器の販売	51.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。
リンナイ企業(株)	名古屋市中川区	10	損害保険代理業	100.0	主に損害保険の代理業務を 委託している。 役員の兼任あり。
リンナイオーストラ リア(株) (注) 3	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン市	千A\$ 2,000	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイアメリカ(株) (注) 1	アメリカ合衆国 ジョージア州 ピーチツリー市	千US\$ 11,267	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイホールディ ング(パシフィック)(株)	シンガポール	千S\$ 3,320	ガス機器の販 売、持株会社	100.0	リンナイオーストラリア (株)、リンナイニュージーラ ンド(株)、林内香港有限公 司、台湾林内工業(株)、リン ナイベトナム(有)の持株会 社。主にガス機器を当社よ り購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイニュージーラ ンド(株) (注) 3	ニュージーラン ド オークラン ド市	千NZ\$ 2,122	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
林内香港有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 500	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
台湾林内工業(株) (注) 3	台湾 桃園市	千NT\$ 62,000	ガス機器の製造 販売	67.8 (67.8)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイ코리아(株) (注) 1, 3, 4	大韓民国 仁川 広域市	百万W 15,107	ガス機器の製造 販売	100.0 (2.3)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイタイ(株) (注) 2	タイ サムトラ カン県	千BAHT 40,000	ガス機器の製造 販売	49.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 上海市	千元 74,510	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイベトナム(有) (注) 3	ベトナム ビン ゾン省	千US\$ 4,000	ガス機器の製造 販売	61.1 (61.1)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・코리아 (株) (注) 3	大韓民国 仁川 広域市	百万W 1,200	ガス機器部品の 製造販売	100.0 (66.7)	役員の兼任あり。
リンナイカナダホール ディングス(株) (注) 3	カナダ オンタ リオ州トロント 市	千CA\$ 50	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
リンナイブラジルヒー ティングテクノロジー (有)	ブラジル モジ 市	千R\$ 4,256	ガス機器の製造 販売	100.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内熱能工程有限 公司 (注) 1, 3	中華人民共和国 上海市	千元 200,000	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	-
リンナイインドネシア (株)	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 3,085	ガス機器の製造 販売	52.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
ジョーダンズNSW(株) (注) 3	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州シ ドニー市	A\$ 1	ガス機器等の施 工修理	100.0 (100.0)	主に当社製品の施工修理を 行っている。
ガスアライアンス サービス(株) (注) 3	オーストラリア ビクトリア州メ ルボルン市	千A\$ 100	ガス機器等の施 工修理	100.0 (100.0)	主に当社製品の施工修理を 行っている。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 子会社による間接所有の割合を()内に内数で記載しております。

4. リンナイ코리아(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報における韓国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	5,304 [1,471]
韓国	1,067 [201]
アメリカ	149 [0]
オーストラリア	237 [39]
中国	812 [0]
インドネシア	599 [1,924]
報告セグメント計	8,168 [3,635]
その他	1,514 [100]
合計	9,682 [3,735]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,630 [441]	36.0	14.2	6,052,786

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて単一の労働組合は組織されていません。

提出会社における労働組合はリンナイ従業員組合と称し、上部団体に加盟しておらず平成27年3月31日現在の組合員数は3,962名(当社から社外への出向者を含んでおります。)であります。リンナイテクニカ(株)における労働組合はリンナイテクニカ労働組合と称し、上部団体に加盟しておらず、平成27年3月31日現在の組合員数は230名であります。(株)柳澤製作所における労働組合は柳澤製作所労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しており、平成27年3月31日現在の組合員数は146名であります。

なお、上記の他に労働組合は組織されていませんが、上記を含めいずれの会社においても労使関係は常に協調的で、すべて交渉は平穩に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復が順調に進んでおり、欧州では緩やかな持ち直し傾向を示すなど改善の方向へ推移しました。一方、中国をはじめとするアジア諸国では景気拡大に鈍化の傾向が見られました。また、国内経済は、当期前半において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減によって弱い動きとなったものの、後半には各種政策効果や企業収益の改善などにより回復の兆しが見られました。

国内の住宅設備業界は、リフォームや住宅設備機器の買替需要が底堅く推移しているものの、新設住宅着工戸数は前年水準を下回る動きが長引くなど、厳しさが続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP 2014」の最終年度にあたり、総合熱エネルギー機器メーカーとして商品ラインアップを拡充し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、グローバルな事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を要因とする住宅設備業界の低迷が続き、売上高は減少いたしました。一方、海外は中国や韓国で給湯機器販売が好調であったことに加え、リンナイインドネシアの連結子会社化などによって、全体の売上高は増加いたしました。損益面につきましては、為替の好影響や海外の増収効果はあるものの、国内の需要減少により減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高2,950億22百万円（前期比2.8%増）、営業利益307億87百万円（前期比9.5%減）、経常利益329億38百万円（前期比10.8%減）、当期純利益206億47百万円（前期比11.2%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」や衣類乾燥機といった当社の独自性が強い商品群の売上高は前年を上回りましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を背景とした需要の減少によって、厨房機器の販売が低調に推移しました。日本の売上高は1,760億87百万円（前期比9.5%減）、営業利益は210億6百万円（前期比23.1%減）となりました。

韓国

給湯機器は、主力商品となるボイラー販売の中で、特に高効率タイプが好調に推移しました。また厨房機器で、安全性向上を目的とした過熱防止装置の取り付け義務化によってコンロの販売単価が上昇したこともあり、韓国の売上高は319億28百万円（前期比19.1%増）、営業利益は14億57百万円（前期比152.5%増）となりました。

アメリカ

現地経済の回復は順調に進み、住宅設備関連の市場も拡大したことから、環境性能が高く、湯切れのないタンクレス給湯器への需要が高まりました。アメリカの売上高は177億54百万円（前期比14.6%増）、営業利益は10億20百万円（前期比20.7%増）となりました。

オーストラリア

景気の持ち直しにより、給湯機器の販売数量は回復傾向を示したものの、安価型製品の比率が増えたことや、記録的な暖冬の影響でFF暖房機の販売数量が大幅に減少したことにより、現地売上高は前年を下回りました。為替の好影響などによりオーストラリアの売上高は153億10百万円（前期比0.5%増）となりましたが、現地の減収影響により営業利益は13億45百万円（前期比42.4%減）となりました。

中国

地方の都市部で生活水準が向上したことやガスインフラの普及が進んだこともあり、中国全土での当社製品の取り扱い店舗が拡大し、給湯器を中心としたガス機器の売上高が伸長しました。中国の売上高は253億53百万円（前期比32.8%増）、営業利益は21億8百万円（前期比32.7%増）となりました。

インドネシア

前連結会計年度末においてリンナイインドネシアを連結子会社化したことにより、当連結会計年度から報告セグメントとして新たに追加しております。国策であるLPガスの普及促進によって、ガステーブルコンロの利用拡大が進みました。インドネシアの売上高は111億65百万円、営業利益は13億円となりました。

（注）売上高についてはセグメント間の取引を相殺消去した数値によっております。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて49億39百万円減少し、693億40百万円（前期比6.6%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は256億71百万円（前期比29.6%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は236億49百万円（前期比28.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払、長期借入金の返済による支出等により、財務活動の結果支出した資金は86億59百万円（前年同期は131億83百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	174,204	94.9
韓国 (百万円)	28,571	108.4
アメリカ (百万円)	-	-
オーストラリア (百万円)	3,021	100.1
中国 (百万円)	23,105	117.9
インドネシア (百万円)	11,726	-
報告セグメント計 (百万円)	240,628	103.5
その他 (百万円)	15,829	110.4
計 (百万円)	256,458	103.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	26,035	94.5
韓国 (百万円)	770	107.1
アメリカ (百万円)	1,269	107.6
オーストラリア (百万円)	2,355	208.8
中国 (百万円)	1,793	113.5
インドネシア (百万円)	582	-
報告セグメント計 (百万円)	32,807	102.0
その他 (百万円)	1,665	117.6
計 (百万円)	34,472	102.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	176,087	90.5
韓国 (百万円)	31,928	119.1
アメリカ (百万円)	17,754	114.6
オーストラリア (百万円)	15,310	100.5
中国 (百万円)	25,353	132.8
インドネシア (百万円)	11,165	-
報告セグメント計 (百万円)	277,601	102.4
その他 (百万円)	17,421	110.3
計 (百万円)	295,022	102.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の世界経済は、成長著しい中国やASEAN諸国の景気拡大テンポが鈍化傾向にあり、先進諸国では景気改善の本格化に見通しが立たないなど、力強い経済成長はまだ先のものと考えられます。一方、国内経済は、人口減少や高齢化によって個人消費に過度な期待はできないものの、生活レベルの向上は継続していくものと思われます。

当社グループは2015年度を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を新たに策定いたしました。以前より掲げている「品質こそ我が命」の原点思想や過去から培ってきた「リンナイ精神」を『継承』し、新たな時代への『進化』を遂げてまいります。国内では電力・ガスの自由化や環境・省エネにおける各種政策の推進、海外においては新興国での生活水準向上や先進国での環境・省エネ製品に対するニーズの高まりなど、それぞれの事業環境の変化に対応し、新たなビジネスモデルを創出してまいります。中期経営計画で掲げた『進化』するための重点課題を推進することで、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランドを確立するとともに、今後の持続的な成長へとつなげてまいります。

また会社の対処すべき課題として以下のように認識しております。

< 環境 >

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、環境(CO₂・NO_x排出の削減)と省エネにおいて、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

< 品質 >

「品質こそ我が命」を原点思想とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社である当社の株券等は原則として市場において自由に売買されるべきものであると考えており、当社株券等の大量の買付行為を行う者による当社株券等の大量の買付け要請に応じて当社株券等の売却を行うか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。したがって、大量の買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資する提案であれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社取締役会との事前の十分な交渉や取締役会の同意を経ることなく当社株券等の大量の買付行為が一方的に行われ、その目的や買収後の方針等の十分な情報開示がなされない場合、当社の株券等を保有する株主の皆様がその保有する株券等の買付けの要請に応じるか否かについて、十分な判断を行うだけの時間および情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

当社は、このような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないものと考えており、これらの者による大量の買付行為に対しては必要かつ適切な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、安定した収益基盤をベースとし、中長期的視野に立った競争力強化とあらゆるステークホルダーの満足度を向上させることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果として、基本方針の実現に資するものと考え、次のような取り組みを実施しております。

当社は、大正9年の創業以来95年にわたり、熱を通じて快適な暮らしを社会に提供することを使命とし、「和・氣・眞」や「品質こそ我が命」といった当社独自の精神を礎とし、高度な熱利用技術とモノづくりへのこだわりを持ち、給湯分野、厨房分野、空調分野を通して生活文化の向上に寄与すべく事業を展開してまいりました。国内外すべてのグループ各社が、リンナイブランドのもと、豊かで快適な住生活の創造に向け、質の高い商品とサービスの安定的供給に取り組み、これまでの発展を支えてきております。特に、海外での事業活動においては、40余年にわたる実績を積み上げてまいりました。結果、現在では16カ国に生産・販売拠点を有し、海外売上比率が4割を超えており、当社の特性の一つとなっております。

当社は、持続的な企業価値向上のためには、長年にわたって取り組んできた安全・安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に、「品質第一の顧客志向」の継続実施や「地球環境に配慮した商品提供」を行うとともに、「技術革新による競争優位の強化」によって高水準な収益基盤と中長期的視点に基づいた成長戦略の実現が必要不可欠であると考えております。

このような当社事業の歴史的背景と今後の方向性を踏まえ、当社では、平成24年度に平成26年度を最終年度とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、企業の体質強化を図るとともに長期成長路線を築き、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進してまいりました。平成27年度には、新中期経営計画「進化と継承 2017」を策定し、過去から培ってきたリンナイ精神を継承し安定的に事業を継続するとともに今後予測される新たな時代の変化に対応すべく進化を遂げてまいります。また、グループ全体の連携を図り本業の収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでまいります。

なお、当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度ごとの経営責任の一層の明確化と、株主の皆様の信任を問う機会の増加のために、取締役の任期を1年としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、当社株券等の大量の買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社の特性を踏まえた上で、当該買付行為に応じるか否かを判断するために十分な情報と時間を確保すること、また、大量の買付行為を行う者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益を確保することにとって不可欠であり、当社株券等の大量の買付行為を行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで当社は、平成20年5月13日開催の当社取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の内容を決定し、同年6月27日開催の当社第58回定時株主総会における株主の皆様のご承認を経てこれを導入後、平成23年5月11日開催の当社取締役会および同年6月29日開催の第61回定時株主総会におけるご承認を経て継続、さらに平成26年5月9日開催の当社取締役会および同年6月27日開催の第64回定時株主総会におけるご承認に基づきこれを一部変更の上更新し（以下、当該一部変更後の当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）、継続しております。

本プランにおいては、当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対する情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めております。前記取り組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

a. 「基本方針の実現に資する特別な取り組み」

上記取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的な取り組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、係る取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b. 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み」

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの効力発生には、平成26年6月27日開催の当社第64回定時株主総会における株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの導入には株主の皆様の意思が反映されたものとなっております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、本プランは、その廃止についても株主の皆様の意思に基づく形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断および大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報、その他の大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適時適切に開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

() 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置することとしております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

() 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

() デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用しておりませんので、本プランは、スローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした熱機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と給湯機器・厨房機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後も市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外16ヶ国の関係会社での事業活動に注力しており、連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において1,272億9百万円（連結売上高比43.1%）であり、今後更に海外比率を高めていく計画であります。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場では製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があり、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

（注）将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する契約

契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ガスター	日本	給湯機器	給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野における提携、協力	平成26年4月1日から平成29年3月31日まで以後3年ごとの自動更新
東京瓦斯(株)	日本	給湯機器	上記提携に対する支援及び協力	

(2) Brivis Climate Systems Pty Ltdの買収について

当社は、平成26年12月11日開催の取締役会において、連結子会社であるリンナイオーストラリア(株)がBrivis Climate Systems Pty Ltdの株式を取得し子会社化することを決議いたしました。また、平成26年12月15日付で同社の親会社であるGWA Group Limitedとの間で株式譲渡契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギー機器メーカーとして「熱」を通じて「安全・安心・快適性の実現」と健康・エコライフを社会に提供していくため、各分野において電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂けるよう、商品の安全高度化を第一とし、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、今後のエネルギー自由化の流れを見据えながら、主に当社の開発本部および生産技術部において給湯機器、厨房機器、空調機器を中心に推進しており、ヒートポンプ技術とガス燃焼技術を組み合わせたハイブリッド給湯・暖房システムにも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費の総額は88億95百万円であります。なお、日本セグメントの研究開発の比率が高いため、日本セグメントにおける各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等を記載しております。

(給湯機器関係)

家庭用給湯器の分野においては、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の付加価値向上と製品の軽量化をめざし、ふる給湯器や給湯暖房熱源機などにおける新シリーズの開発とラインアップの拡充を図ってまいりました。また業務用50号給湯システムもリニューアルして市場投入いたしました。

海外向け給湯器につきましては、欧州向けにEN規格を取得したコンデンシング給湯器を開発いたしました。

ハイブリッド給湯・暖房システムは新たにR32冷媒を使用する新製品を開発し、平成25年度省エネ大賞において最高ランクの経済産業大臣賞を受賞した現行モデルの一次エネルギー効率129%を大幅に上回る138%を実現しました。

今後も、さらなる性能向上と、ラインアップの充実を図ることで、ますますの普及拡大を目指してまいります。

(厨房機器関係)

ビルトインコンロの分野では、最上位機種である「DELICIA(デリシア)」と「GRILLER(グリレ)」をモデルチェンジして、調理の楽しさを広げるグリル調理容器「ココット」および「ココットダッチオープン」の対応を可能としました。またシンプルで上質なお求めやすい価格の「LiSse(リッセ)」を開発し、操作部にはフラットフェイスを採用するなど、お客様に快適にお使いいただけるよう機能・性能とデザインの向上に努めました。

テーブルコンロの分野では、最量産機種である60cm幅プッシュタイプ「RT64JH」と56cm幅回転タイプ「RT33NJHS」を開発、発売いたしました。

海外向けの分野では、ASEAN、ロシア、中南米、中東などの新興国市場に向けたビルトインコンロ「MY HOB(マイホブ)」のシリーズを開発し、グローバル展開を図りました。なお「LiSse」、「GRILLER」、「MY HOB」については、グッドデザイン賞も受賞しております。

(空調機器関係)

ガスファンヒーターの分野では、本格空気清浄機能付きの50号タイプにHEPAフィルターを搭載し改良いたしました。

F F暖房機では、負圧式の燃焼方式を採用した「RHFE-1005FT」を開発し、海外向けとして発売いたしました。今後は国内展開も図って参ります。

なお、当連結会計年度の特許出願件数は255件、登録件数は242件、平成27年3月31日現在の特許権所有件数は2,763件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、製品保証引当金等に関する引当及び退職給付に係る会計処理については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

国内の住宅設備業界は、リフォームや住宅設備機器の買替需要が底堅く推移しているものの、新設住宅着工戸数は前年水準を下回る動きが長引くなど、厳しさが続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP 2014」の最終年度にあたり、総合熱エネルギー機器メーカーとして商品ラインアップを拡充し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、グローバルな事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を要因とする住宅設備業界の低迷が続く、売上高は減少いたしました。一方、海外は中国や韓国で給湯機器販売が好調であったことに加え、リンナイインドネシアの連結子会社化などによって、全体の売上高は増加いたしました。損益面につきましては、為替の好影響や海外の増収効果はあるものの、国内の需要減少により減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高2,950億22百万円（前期比2.8%増）、営業利益307億87百万円（前期比9.5%減）、経常利益329億38百万円（前期比10.8%減）、当期純利益206億47百万円（前期比11.2%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済は、成長著しい中国やASEAN諸国の景気拡大テンポが鈍化傾向にあり、先進諸国では景気改善の本格化に見通しが立たないなど、力強い経済成長はまだ先のものと考えられます。一方、国内経済は、人口減少や高齢化によって個人消費に過度な期待はできないものの、生活レベルの向上は継続していくものと思われれます。

当社グループは2015年度を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を新たに策定いたしました。以前より掲げている「品質こそ我が命」の原点思想や過去から培ってきた「リンナイ精神」を『継承』し、新たな時代への『進化』を遂げてまいります。国内では電力・ガスの自由化や環境・省エネにおける各種政策の推進、海外においては新興国での生活水準向上や先進国での環境・省エネ製品に対するニーズの高まりなど、それぞれの事業環境の変化に対応し、新たなビジネスモデルを創出してまいります。中期経営計画で掲げた『進化』するための重点課題を推進することで、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランドを確立するとともに、今後の持続的な成長へとつなげてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は256億71百万円となりました。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は236億49百万円となりました。

また財務活動においては、主に配当金の支払、長期借入金の返済による支出等により、財務活動の結果支出した資金は86億59百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、環境(CO₂・NO_x排出の削減)と省エネにおいて、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

「品質こそ我が命」を原点思想とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し企業経営を推進しており、当連結会計年度においては設備投資額は137億74百万円となりました。原価低減・品質向上のための機械装置の更新及び合理化投資として37億35百万円、主に各種金型を含む工具器具及び備品投資として57億18百万円等を行っております。

セグメントにおいては主に、日本では98億38百万円、韓国では11億73百万円及び中国では14億88百万円の有形固定資産への設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市中西区)	日本	管理事務施設	1,254	11	1,151 (4,536)	21	41	2,478	331 [9]
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	日本	厨房機器生産設備	672	1,187	854 (69,755)	272	13	3,000	679 [134]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	日本	給湯機器生産設備	521	973	316 (42,649)	204	9	2,024	538 [127]
旭工場 (愛知県尾張旭市)	日本	空調機器生産設備	172	278	38 (16,836)	89	3	581	185 [43]
暁工場 (愛知県瀬戸市)	日本	給湯機器生産設備	442	493	543 (33,333)	54	0	1,534	36 [13]
技術センター (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	日本	研究開発設備	650	124	大口工場 に含む (-)	62	36	873	460 [19]
生産技術センター (愛知県小牧市) (注)2	日本	生産技術設備	694	179	大口工場 に含む (-)	26	12	912	168 [6]
関東支社他国内販売事 業所	日本	販売事務施設	3,815	15	4,918 (23,190)	146	62	8,958	1,067 [43]
各工場及び外注工場 (注)3	日本	金型	-	-	- (-)	1,621	-	1,621	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
リンナイ精機(株) (注)4	本社、2工場 (愛知県小牧市他)	日本	ガス機器部品 生産設備等	820	1,249	1,202 (29,549)	42	9	3,324	310 [105]
アール・ビー・ コントロールズ (株)	本社、2工場 (石川県金沢市他)	日本	電子制御機器 生産設備等	1,071	593	1,422 (31,563)	98	3	3,189	441 [133]
(株)柳澤製作所	本社、工場 (大阪府門真市)	日本	ガス機器生産 設備等	489	492	692 (27,470)	20	5	1,700	165 [99]
リンナイテクノ カ(株)	本社、工場 (静岡県掛川市)	日本	ガス機器生産 設備等	1,234	437	230 (37,740)	30	-	1,932	243 [208]
能登テック(株)	本社、工場 (石川県鹿島郡中 能登町)	日本	ガス機器部品 生産設備等	286	196	217 (23,152)	6	-	706	142 [44]
アール・ティ・ エンジニアリン グ(株)	本社、工場 (愛知県豊田市)	日本	ガス機器部品 生産設備等	166	342	84 (10,043)	35	0	630	116 [45]
ジャパンセラ ミックス(株)	本社、工場 (岐阜県可児市)	日本	ガス機器部品 生産設備等	154	154	102 (6,657)	10	0	423	55 [18]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
リンナイコリア (株)	本社、3工場、販 売事業所他(大韓 民国仁川広域市 他)	韓国	ガス機器生産 設備 販売施設等	1,606	992	2,425 (39,201)	1,384	-	6,409	964 [166]
上海林内有限公 司	本社、工場他 (中国上海市他)	中国	ガス機器生産 設備等	168	978	- (-)	186	-	1,333	810 [-]
リンナイオース トラリア(株)	本社、工場、販売 事業所他(オース トラリアビクトリ ア州他)	オーストラ リア	管理・販売事 務施設等	1,475	237	602 (34,023)	382	-	2,697	237 [39]
台湾林内工業(株)	本社、工場他 (台湾桃園市他)	その他	ガス機器生産 設備等	267	111	52 (21,234)	94	-	525	399 [34]
リンナイニュー ジーランド(株)	本社、工場 (ニュージーランド オークランド 市)	その他	ガス機器生産 設備等	447	25	332 (26,573)	36	-	842	96 [10]
リンナイアメリ カ(株)	本社、販売事業所 他(アメリカ合衆 国ジョージア州 ピーチツリー市 他)	アメリカ	管理・販売事 務施設	321	-	48 (34,900)	81	-	451	149 [-]
リンナイタイ(株)	本社、工場(タイ サムトラカン 県)	その他	ガス機器生産 設備等	266	227	253 (25,340)	24	-	772	535 [55]
リンナイブラジ ルヒーティング テクノロジー(有)	本社、工場、販売 事業所他(ブラジ ルモジ市)	その他	ガス機器生産 設備 販売施設等	288	125	6 (43,946)	131	-	551	206 [1]
リンナイインド ネシア(株)	本社、2工場(イ ンドネシアジャカ ルタ市他)	インドネシ ア	ガス機器生産 設備等	1,081	3,015	- (-)	33	-	4,130	599 [1,924]

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 提出会社の大口工場内には、技術センター及び生産技術センターにおいて使用している土地を含んでおります。
 3. 提出会社の工具、器具及び備品のうち金型1,621百万円については、工場間移動および外注工場への移動が頻繁であり事業所別記載が困難なため事業所名欄の「各工場及び外注工場」へ一括記載しております。
 4. リンナイ精機(株)の設備のうち本社工場の建物及び構築物711百万円、土地1,025百万円(面積19,208㎡)は提出会社より賃借しているものであります。
 5. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
 6. 決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては中・長期計画を見据え提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	金型	3,002	124	自己資金	平成27年3月	平成28年3月	(注)1.
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	機械、器具等	1,640	244	自己資金	平成27年3月	平成28年3月	(注)1.
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	建物、構築物	841	104	自己資金	平成27年3月	平成28年3月	(注)1.
当社北海道支店他 (札幌市中央区他)	日本	土地、建物	4,027	890	自己資金	平成26年3月	平成28年3月	移転により販売拠点の拡充とサービスの向上
当社曉工場 (愛知県瀬戸市)	日本	土地、建物、機械及び器具等	11,900	2,464	自己資金	平成24年3月	平成30年3月	ハイブリッド給湯暖房システム及び温水端末の生産拠点
当社大口工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	土地、建物、機械及び器具等	6,100	-	自己資金	平成25年10月	平成30年3月	製造拠点の再編強化による増設、更新
アール・ビー・コントロールズ(株)他 (石川県金沢市他)国内子会社	日本	建物、金型、機械及び器具等	2,257	382	自己資金	平成27年3月	平成28年3月	(注)1.
リンナイ코리아(株)他 (大韓民国仁川広域市他在外子会社)	韓国、アメリカ、オーストラリア、中国、インドネシア及びその他	建物、金型、機械及び器具等	5,495	239	自己資金	平成27年3月	平成28年3月	(注)1.
上海林内有限公司 (中国上海市)	中国	建物、機械及び器具等	7,200	2,389	自己資金	平成25年4月	平成27年9月	新設給湯器100万台/年

- (注) 1. 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,216,463	52,216,463	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,216,463	52,216,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月12日 (注)	2,000,000	52,216,463	-	6,459	-	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	33	242	426	2	3,015	3,783	-
所有株式数 (単元)	-	121,373	3,279	152,963	150,993	18	92,860	521,486	67,863
所有株式数の 割合(%)	-	23.27	0.62	29.33	28.95	0.00	17.80	100.00	-

(注) 1. 当社名義の自己株式は、212,472株ありますが、このうち2,124単元(212,400株)は「個人その他」の欄に、72株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は440株ありますが、このうち4単元(400株)は「その他の法人」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	6,215	11.90
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,081	5.90
林 謙治	名古屋市昭和区	2,502	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,563	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,374	2.63
内藤 進	名古屋市瑞穂区	1,250	2.39
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	784	1.50
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャス デック アバディーン グローバ ル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	744	1.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	720	1.37
計	-	22,237	42.58

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,081千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,563千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,374千株

2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8名から、平成26年6月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年6月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	369,900	0.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	716,948	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	95,701	0.18
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	228,026	0.44
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	111,551	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	153,611	0.29
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	62,777	0.12
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	350,100	0.67
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	523,174	1.00
計	-	2,611,788	5.00

3. フィデリティ投信株式会社から、平成27年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年3月31日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	2,641,600	5.06

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 212,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,936,200	519,362	-
単元未満株式	普通株式 67,863	-	-
発行済株式総数	52,216,463	-	-
総株主の議決権	-	519,362	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	212,400	-	212,400	0.40
計	-	212,400	-	212,400	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,541	13,689,194
当期間における取得自己株式	250	2,238,315

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	212,472	-	212,722	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり76円配当(うち中間配当38円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は25.8%となっております。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月5日 取締役会決議	1,976	38
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,976	38

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	5,600	6,600	6,930	9,100	10,200
最低(円)	4,445	5,100	4,825	6,150	7,370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	9,830	10,200	9,340	8,120	8,600	9,200
最低(円)	8,520	8,610	7,840	7,370	7,820	8,370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内藤 進	大正15年 3月29日生	昭和23年4月 林内商会入社 昭和25年9月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長 平成3年5月 アール・ピー・コントロールズ(株)代表取締役会長 (現任) 平成13年3月 リンナイ코리아(株)代表取締役会長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成14年7月 リンナイ精機(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	1,250
代表取締役 副会長		林 謙治	昭和24年 6月27日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 総合企画室長 昭和58年6月 当社常務取締役 生産技術部長 平成4年7月 当社常務取締役 関連事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員関連事業部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)4	2,502
代表取締役 社長		内藤 弘康	昭和30年 4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 開発技術本部副本部長兼新技術開発 部長 平成10年7月 当社取締役 開発本部長 平成13年7月 当社取締役 経営企画部長兼総務部長 平成15年6月 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長兼総務 部長 平成17年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)4	510
代表取締役	開発本部、生 産本部、海外 事業本部担当 兼営業本部長	成田 常則	昭和23年 6月15日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 開発技術本部長兼品質保証部長 平成13年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員生産本部長 平成17年11月 当社取締役 常務執行役員国内総括兼営業本部長 平成17年12月 リンナイネット(株)取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役 専務執行役員国内総括兼営業本部長 平成21年4月 当社取締役 副社長執行役員開発本部、生産本 部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産 本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長 平成22年10月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産 本部、海外事業本部担当兼営業本部長(現任)	(注)4	7
取締役	管理本部長兼 経営企画部長	小杉 将夫	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 情報システム部長 平成17年6月 当社執行役員情報システム部長兼物流統括部長 平成17年11月 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画部長兼 情報システム部長兼物流統括部長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役 執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画 部長兼情報システム部長 平成23年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画 部長(現任) 平成25年6月 リンナイ企業(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	近藤 雄二	昭和31年 2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社開発本部副本部長兼電子開発部長 平成17年11月 当社執行役員開発本部長兼技術開発部長 平成19年7月 当社執行役員開発本部長 平成20年4月 当社執行役員開発本部長兼技術管理部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員開発本部長兼技術管理部長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼技術管理部長 平成23年5月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼電子開発部長 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長(現任)	(注)4	1
取締役		松井 信行	昭和18年 5月7日生	昭和60年4月 名古屋工業大学工学部教授(電気情報工学科) 平成16年1月 同大学学長 平成22年4月 愛知教育大学監事、愛知県顧問(産業労働部) 平成24年4月 中部大学理事長付特任教授(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		後藤 靖彦	昭和22年 11月8日生	昭和49年12月 当社入社 平成14年7月 当社生産本部生産管理部次長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	102
監査役 (常勤)		堤 俊紀	昭和24年 2月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 当社旭工場長 平成16年6月 当社品質保証部長兼環境部長 平成17年8月 当社開発本部技術管理部長 平成20年4月 当社管理本部法務部長 平成21年4月 当社管理本部人事部長兼法務部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		福井 清晃	昭和14年 4月30日生	昭和46年3月 公認会計士登録 平成11年7月 公認会計士福井清晃事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		南館 欣也	昭和12年 6月17日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和39年4月 南館法律事務所所長 平成15年4月 南館・北川法律事務所所長 平成21年4月 南館・北川・伊藤法律事務所所長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						4,377

- (注) 1. 取締役松井信行は、社外取締役であります。
2. 監査役福井清晃および南館欣也は、社外監査役であります。
3. 代表取締役内藤弘康は、代表取締役内藤 進の女婿(娘の夫)であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では執行役員制度を採用しております。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	職名
内藤 弘康	社長執行役員
成田 常則	副社長執行役員 開発本部、生産本部、海外事業本部担当兼営業本部長
小杉 将夫	常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長
近藤 雄二	常務執行役員 開発本部長
長坂 隆	常務執行役員 生産本部長
吉田 雄三	常務執行役員 海外事業本部長
兼子 輝将	常務執行役員 営業本部副本部長兼関東支社長
森 錦司	執行役員 開発本部副本部長兼商品開発部長
瀧 泰生	執行役員 管理本部経理部長
山田 一彦	執行役員 営業本部営業管理部長兼業務改革プロジェクトリーダー
石川 治彦	執行役員 管理本部総務部長
石川 文信	執行役員 生産本部大口工場長
中島 忠司	執行役員 開発本部新技術開発部長
田中 真二	執行役員 海外事業本部第1営業部長兼第2営業部長
松本 和彦	執行役員 生産本部瀬戸工場長
遠藤 健治	執行役員 品質保証本部長兼環境部長
進士 克彦	執行役員 上海林内有限公司総経理

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役1名を含む、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催されています。

なお、当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築と取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

また、当社の企業価値ひいてはステークホルダーの皆様の共同の利益の確保・向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、絶えずその見直しを進めております。

当社は、経営の意思決定に社外の声を反映するため、平成26年6月27日開催の第64回定時株主総会から社外取締役1名を選任しております。社外取締役は、当社の経営判断・意思決定の過程で専門分野を含めた幅広い経験及び見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行しております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む全4名の監査役が取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行並びに当社及び当社子会社の業務や財務状況を監査しております。

当社社外監査役2名につきましては、「社外取締役及び社外監査役」に記載の通り、専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

業務執行体制として当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っております。また、3ヶ月単位の全社経営会議及び個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全と考え、以下の体制にて内部統制システムを整備しております。

a．当社および当社子会社の取締役および使用人等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・ 当社および当社子会社は、取締役および使用人等が業務の遂行にあたって、法令および定款の遵守を常に意識するよう、「社是」・「リンナイ企業使命観」・「リンナイ憲章」・「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての役員および社員に周知徹底を図る。

・ 企業倫理委員会を設置し、内部統制システムの構築、維持および向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図る。

・ 取締役は社内における重大な法令違反の疑義のある事実を発見した場合には、遅滞なく監査役および取締役会に報告する。

・ 法令違反の疑義のある事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備し、企業倫理相談窓口運用マニュアルに基づき、その運用を行う。

・ 監査役は社内の法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求める。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・ 取締役の職務執行に係る情報については、社内の文書管理規程、電子文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検証性の高い状態で保存し管理する。

c．当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・ リスク管理体制として、リスク管理規程を定め、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」のもと、グループ全体のリスク未然防止のために社内の点検と啓発活動を推進し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

d．当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・ 取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的に開催し重要事項の議論および審議を経て執行決定を行う。

・ 毎年開催するグループ全体の経営会議により、経営戦略の策定や経営計画の進捗管理を行う。

・ 取締役会決定に基づく業務執行については、職務規程、稟議規程の定めるところにより当該執行者の責任において執行手続きを進める。

・ 中期経営計画、連結ベースの中期経営数値目標および管理指標に基づき、グループ全体の年度方針、年度経営計画および年度経営指数を策定し、それを基に各部門で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

e．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ グループ全体における業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する行動指針として、リンナイグループ倫理綱領を定め、これを基礎として、当社および当社子会社で諸規程を整備する。

・ 経営管理については、関係会社管理規程に定めた決裁および報告ルールによりグループ全体の経営の管理を行う。

- ・ 内部統制室および関連部門は、その事業内容や規模に応じて、当社子会社を含めたグループ全体の内部監査を実施する。
- f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人への指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部統制室の構成員が監査役を補助する使用人を兼務し、監査役会事務局の業務も併せて担当するが、監査役職務の補助を優先する。なお、当該業務に関しては同構成員の属する部門の上長等の指揮・命令を受けない。
 - ・ 監査役職務補助を兼務する内部統制室の構成員の人事異動、評価等については監査役会の同意を要する。
- g. 当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社および当社子会社において、取締役および使用人等は、会社の業務または業績に重大な損失を与える恐れのある事項について当社の監査役に逐次報告する。また、監査役は必要に応じて随時、取締役および使用人等から報告を求めることができる。
 - ・ 監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人と意思の疎通を図るため、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- h. 上記g.の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・ 監査役へ報告を行った、当社および当社子会社の取締役および使用人等に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いをしないことを周知徹底する。
- i. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・ 監査役職務の執行において生ずる費用は、その費用を会社が負担する。

八．リスク管理体制の整備の状況

社会の複雑化により企業が多様なリスクにさらされる中、リンナイグループはグローバルな事業展開を推進し、お客様や社会の信頼に応え安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を定期的で開催し、生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのあるリスク項目ごとに主管部門を決めて、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止策などを実施し、リスクの低減に努めております。そしてリスク回避のための手法をリンナイグループ全体へ水平展開しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部統制室が実施しており、人員数は5名で構成されております。監査役の数4名であり、取締役職務執行並びに当社及び子会社の業務や財務状況を監査しております。また、監査役と内部統制室は適時打ち合わせを行い、情報交換を行う等連携を図っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は原田誠司及び山崎裕司の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他16名であります。なお、監査役は内部統制室及び監査法人と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

取締役松井信行は、学識者としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しております。

監査役福井清晃は、公認会計士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有し、当社社外監査役として長年職務を行っていることから、当社の経営に深い見識を持っております。監査役南館欣也は、弁護士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役ともに当社及び関係会社、大株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との利益相反の恐れはなく、独立性の高い社外取締役及び社外監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社と社外取締役、社外監査役及びその兼職先との間に、人的関係、資本的關係及び特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、上記の社外取締役及び社外監査役がその役割を全うすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

なお、社外監査役は内部統制室及び監査法人と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	371	371	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	-	-	2
社外役員	15	15	-	-	-	3

ロ．役員報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
内藤 進	取締役	提出会社	118	-	-	-	118

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額45百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、社内規程において、役員報酬の決定方法等に関する基本的な事項を定めております。具体的には、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を定め、これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

110銘柄 17,169百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	5,405,303	2,832	販売取引関係の維持・拡充
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,692,312	1,620	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	1,353	取引関係の維持
タカラスタンダード(株)	1,084,271	857	販売取引関係の維持・拡充
岩谷産業(株)	1,000,000	674	販売取引関係の維持・拡充
日本瓦斯(株)	381,816	600	販売取引関係の維持・拡充
アイホン(株)	305,000	526	取引関係の維持
サンリン(株)	712,000	427	販売取引関係の維持・拡充
シナネン(株)	1,070,598	422	販売取引関係の維持・拡充
(株)マキタ	48,400	274	取引関係の維持
(株)愛知銀行	42,500	226	取引関係の維持
エア・ウォーター(株)	156,647	223	販売取引関係の維持・拡充
新コスモス電機(株)	151,500	221	取引関係の維持
(株)T O K A Iホールディングス	570,656	200	販売取引関係の維持・拡充
大阪瓦斯(株)	509,892	199	販売取引関係の維持・拡充
(株)L I X I Lグループ	57,718	164	販売取引関係の維持・拡充
野村ホールディングス(株)	239,800	158	取引関係の維持
ユアサ商事(株)	625,000	131	販売取引関係の維持・拡充
東邦瓦斯(株)	228,350	128	販売取引関係の維持・拡充
日本特殊陶業(株)	42,561	98	取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容	保有目的
K D D I(株)	867,600	5,184	議決権行使に関する指図権限	委託者である当社が定める退職金規程に基づく給付に当てるため同社株式を信託している。
東邦瓦斯(株)	6,920,000	3,889	同上	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	602	同上	同上
東海旅客鉄道(株)	35,200	424	同上	同上
(株)T O K A Iホールディングス	1,000,000	351	同上	同上
日本瓦斯(株)	200,000	314	同上	同上
タカラスタンダ - ド(株)	370,000	292	同上	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,180	207	同上	同上
西部瓦斯(株)	580,000	151	同上	同上
野村ホールディングス(株)	220,000	145	同上	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	5,405,303	4,087	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	2,187	取引関係の維持
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,692,531	1,499	販売取引関係の維持・拡充
日本瓦斯(株)	385,854	1,145	販売取引関係の維持・拡充
タカラスタンダード(株)	1,089,401	1,106	販売取引関係の維持・拡充
岩谷産業(株)	1,000,000	788	販売取引関係の維持・拡充
アイホン(株)	305,000	563	取引関係の維持
サンリン(株)	712,000	519	販売取引関係の維持・拡充
シナネン(株)	1,070,598	488	販売取引関係の維持・拡充
エア・ウォーター(株)	157,572	338	販売取引関係の維持・拡充
(株)マキタ	48,400	302	取引関係の維持
(株)T O K A Iホールディングス	570,656	297	販売取引関係の維持・拡充
(株)愛知銀行	42,500	260	取引関係の維持
大阪瓦斯(株)	509,892	256	販売取引関係の維持・拡充
新コスモス電機(株)	151,500	222	取引関係の維持
野村ホールディングス(株)	239,800	169	取引関係の維持
(株)L I X I Lグループ	57,718	164	販売取引関係の維持・拡充
東邦瓦斯(株)	228,350	160	販売取引関係の維持・拡充
ユアサ商事(株)	62,500	157	販売取引関係の維持・拡充
日本特殊陶業(株)	42,561	137	取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容	保有目的
K D D I(株)	2,602,800	7,080	議決権行使に関する指図権限	委託者である当社が定める退職金規程に基づく給付に当てるため同社株式を信託している。
東邦瓦斯(株)	6,920,000	4,850	同上	同上
東海旅客鉄道(株)	35,200	765	同上	同上
日本瓦斯(株)	200,000	594	同上	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	557	同上	同上
(株)T O K A Iホールディングス	1,000,000	521	同上	同上
タカラスタンダード(株)	370,000	375	同上	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,180	271	同上	同上
西部瓦斯(株)	580,000	156	同上	同上
野村ホールディングス(株)	220,000	155	同上	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	4	8	4	9
計	39	8	39	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

特に重要な事項はありません。

(当連結会計年度)

特に重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について明確な方針を取り決めておりませんが、監査法人及び監査役会との協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 57,540	2 60,730
受取手形及び売掛金	68,102	63,889
有価証券	53,491	41,112
商品及び製品	17,397	21,670
原材料及び貯蔵品	11,696	12,812
繰延税金資産	3,875	4,022
その他	2,140	2,518
貸倒引当金	725	644
流動資産合計	213,520	206,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,210	44,855
減価償却累計額	24,931	25,975
建物及び構築物(純額)	16,278	18,880
機械装置及び運搬具	47,029	50,162
減価償却累計額	35,172	36,956
機械装置及び運搬具(純額)	11,857	13,205
工具、器具及び備品	29,292	33,314
減価償却累計額	25,310	28,114
工具、器具及び備品(純額)	3,981	5,200
土地	2 15,140	2 16,481
リース資産	477	433
減価償却累計額	268	228
リース資産(純額)	208	204
建設仮勘定	3,720	2,869
有形固定資産合計	51,186	56,841
無形固定資産		
投資その他の資産	4,312	4,365
投資有価証券	1 44,554	1 64,163
退職給付に係る資産	14,804	20,068
繰延税金資産	1,140	819
その他	1 5,479	1 6,058
貸倒引当金	616	922
投資その他の資産合計	65,362	90,187
固定資産合計	120,861	151,395
資産合計	334,382	357,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 52,142	2 47,870
短期借入金	5,950	1,976
未払金	11,591	11,031
未払消費税等	1,330	1,671
未払法人税等	7,701	4,719
賞与引当金	3,127	3,377
製品保証引当金	2,387	2,608
その他	4,265	6,550
流動負債合計	88,495	79,805
固定負債		
繰延税金負債	5,474	8,007
退職給付に係る負債	5,067	5,291
その他	2,709	2,986
固定負債合計	13,251	16,286
負債合計	101,747	96,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	194,036	208,866
自己株式	965	979
株主資本合計	208,249	223,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,048	5,921
為替換算調整勘定	5,561	10,046
退職給付に係る調整累計額	3,929	7,591
その他の包括利益累計額合計	12,538	23,559
少数株主持分	11,846	14,789
純資産合計	232,635	261,414
負債純資産合計	334,382	357,506

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	286,981	295,022
売上原価	196,858	203,836
売上総利益	90,123	91,186
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,887	7,099
広告宣伝費	2,952	3,425
販売促進費	4,904	6,463
アフターサービス費	1,755	1,135
製品保証引当金繰入額	2,326	2,497
給料及び賞与	18,148	19,957
賞与引当金繰入額	1,175	1,354
退職給付費用	755	509
減価償却費	1,053	1,123
その他	16,144	16,833
販売費及び一般管理費合計	56,104	60,399
営業利益	34,018	30,787
営業外収益		
受取利息	969	1,306
受取配当金	251	287
持分法による投資利益	776	-
為替差益	581	626
その他	834	692
営業外収益合計	3,413	2,912
営業外費用		
支払利息	188	125
固定資産除却損	223	281
貸倒引当金繰入額	-	236
その他	109	118
営業外費用合計	521	762
経常利益	36,910	32,938
特別利益		
段階取得に係る差益	124	-
特別利益合計	124	-
税金等調整前当期純利益	37,034	32,938
法人税、住民税及び事業税	11,919	8,904
法人税等調整額	790	1,302
法人税等合計	12,709	10,207
少数株主損益調整前当期純利益	24,325	22,730
少数株主利益	1,070	2,083
当期純利益	23,254	20,647

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,325	22,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	2,872
為替換算調整勘定	6,039	5,997
退職給付に係る調整額	-	3,635
持分法適用会社に対する持分相当額	428	-
その他の包括利益合計	7,596	12,505
包括利益	31,921	35,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,612	31,668
少数株主に係る包括利益	2,309	3,568

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,720	178,540	23,480	170,240
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,720	178,540	23,480	170,240
当期変動額					
剰余金の配当			3,135		3,135
当期純利益			23,254		23,254
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		4,212		13,428	17,640
自己株式の消却		4,213	4,890	9,103	-
連結範囲の変動			267		267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	15,495	22,514	38,009
当期末残高	6,459	8,719	194,036	965	208,249

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,919	332	-	2,252	5,515	178,007
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,919	332	-	2,252	5,515	178,007
当期変動額						
剰余金の配当						3,135
当期純利益						23,254
自己株式の取得						17
自己株式の処分						17,640
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	5,228	3,929	10,286	6,331	16,617
当期変動額合計	1,128	5,228	3,929	10,286	6,331	54,627
当期末残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,846	232,635

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,719	194,036	965	208,249
会計方針の変更による累積的影響額			1,969		1,969
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	192,066	965	206,279
当期変動額					
剰余金の配当			3,848		3,848
当期純利益			20,647		20,647
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,799	13	16,785
当期末残高	6,459	8,719	208,866	979	223,065

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,846	232,635
会計方針の変更による累積的影響額					2	1,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,844	230,662
当期変動額						
剰余金の配当						3,848
当期純利益						20,647
自己株式の取得						13
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,872	4,484	3,662	11,020	2,945	13,966
当期変動額合計	2,872	4,484	3,662	11,020	2,945	30,751
当期末残高	5,921	10,046	7,591	23,559	14,789	261,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,034	32,938
減価償却費	8,415	9,477
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,094	2,419
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	779	628
受取利息及び受取配当金	1,221	1,594
持分法による投資損益(は益)	776	-
売上債権の増減額(は増加)	3,577	6,025
たな卸資産の増減額(は増加)	1,349	3,382
仕入債務の増減額(は減少)	3,027	5,481
その他の負債の増減額(は減少)	2,360	149
その他	936	1,277
小計	45,676	36,061
利息及び配当金の受取額	1,266	1,680
利息の支払額	226	125
法人税等の支払額	10,263	11,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,453	25,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,176	35,159
定期預金の払戻による収入	43,205	37,549
有価証券の取得による支出	1,000	2,887
有価証券の償還による収入	270	2,314
有形固定資産の取得による支出	12,477	12,519
有形固定資産の売却による収入	189	701
無形固定資産の取得による支出	402	370
投資有価証券の取得による支出	23,982	20,425
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,900	8,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,108	-
その他	478	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,908	23,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	94	1,619
長期借入金の返済による支出	991	2,550
自己株式の処分による収入	17,632	-
配当金の支払額	3,134	3,847
その他	229	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,183	8,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,124	1,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,852	4,939
現金及び現金同等物の期首残高	55,030	74,279
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,74,279	1,69,340

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ジョーダンズNSW(株)及びガスアライアンスサービズ(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

リンナイマレーシア(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

リンナイマレーシア(株)、三国RK精密(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社

(決算日12月31日)

リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(有)、アール・ビー・コリア(株)、リンナイカナダホールディングス(株)、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)、上海林内熱能工程有限公司、リンナイインドネシア(株)、ジョーダンズNSW(株)、ガスアライアンスサービズ(株)

以上17社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

原則として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

原則として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建借入金、製品輸出による外貨建売上債権等

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金利息

ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約及び金利スワップ取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、重要性が乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が704百万円増加及び退職給付に係る資産が2,341百万円減少し、利益剰余金が1,969百万円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は37.93円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券の償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた270百万円は、「有価証券の償還による収入」に組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期借入金の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた991百万円は、「長期借入金の返済による支出」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,064百万円	1,072百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	159	168

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	192百万円	211百万円
土地	2,135	2,344
計	2,327	2,555

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	111百万円	121百万円

3 保証債務

次に掲げるものの借入金に対し債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
東海電子工業工場団地協同組合(借入債務)	(注)1 282百万円	(注)2 280百万円
リンナイUK(株)(借入債務)	-	11
計	282	291

(注)1. 組合員企業21社の連帯保証によるものであります。

2. 組合員企業22社の連帯保証によるものであります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	141百万円	112百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	8,380百万円	8,895百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,759百万円	3,906百万円
組替調整額	45	12
税効果調整前	1,713	3,893
税効果額	585	1,020
その他有価証券評価差額金	1,128	2,872
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,082	5,997
組替調整額	42	-
為替換算調整勘定	6,039	5,997
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	5,877
組替調整額	-	825
税効果調整前	-	5,051
税効果額	-	1,416
退職給付に係る調整額	-	3,635
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	223	-
組替調整額	651	-
持分法適用会社に対する持分相当額	428	-
その他の包括利益合計	7,596	12,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	54,216	-	2,000	52,216
合計	54,216	-	2,000	52,216
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	5,158	2	4,950	210
合計	5,158	2	4,950	210

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,950千株は、公募による自己株式の処分2,600千株、第三者割当による自己株式の処分350千株及び自己株式の消却2,000千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,471	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,664	32	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,872	利益剰余金	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,216	-	-	52,216
合計	52,216	-	-	52,216
自己株式				
普通株式(注)	210	1	-	212
合計	210	1	-	212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,872	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,976	38	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,976	利益剰余金	38	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	57,540百万円	60,730百万円
有価証券	53,491	41,112
預入期間が3か月を超える定期預金	26,588	24,735
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	10,164	7,765
現金及び現金同等物	74,279	69,340

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにリンナイインドネシア(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,850百万円
固定資産	4,929
のれん	783
流動負債	940
固定負債	136
少数株主持分	4,293
小計	5,193
支配獲得時までの持分法評価額	4,370
段階取得に係る差益	124
追加取得したリンナイインドネシア(株)株式の取得価額	698
リンナイインドネシア(株)現金及び現金同等物	1,784
差引：リンナイインドネシア(株)の取得による収入(純額)	1,085

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い債券等の有価証券に限定し、また、必要が生じた場合の資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲内でリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジいたします。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の安全性の高い投資信託や債券、及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

銀行等金融機関からの借入れにより資金の調達を行っており、それら返済日は最長で決算日後1カ月であります。一部の長期借入金の金利及び為替変動リスクに対して、金利スワップ及び為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び長期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権及び借入金について、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、これを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,540	57,540	-
(2) 受取手形及び売掛金	68,102	68,102	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	95,507	95,507	-
資産計	221,150	221,150	-
(1) 支払手形及び買掛金	52,142	52,142	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を除く)(*)	3,400	3,400	-
(3) 未払金	11,591	11,591	-
(4) 未払消費税等	1,330	1,330	-
(5) 未払法人税等	7,701	7,701	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)(*)	2,550	2,560	10
負債計	78,715	78,726	10
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金2,550百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	60,730	60,730	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,889	63,889	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	102,665	102,665	-
資産計	227,285	227,285	-
(1) 支払手形及び買掛金	47,870	47,870	-
(2) 短期借入金	1,976	1,976	-
(3) 未払金	11,031	11,031	-
(4) 未払消費税等	1,671	1,671	-
(5) 未払法人税等	4,719	4,719	-
負債計	67,269	67,269	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、為替予約及び金利スワップの対象とされていることから、当該為替予約及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度の金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,474	1,538
関係会社株式	1,064	1,072
合計	2,538	2,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	68,102	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	8,030	26,900	2,300	500
合計	133,604	26,900	2,300	500

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,691	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,889	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	4,600	42,630	2,300	500
合計	129,181	42,630	2,300	500

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,400	-	-	-	-	-
長期借入金	2,550	-	-	-	-	-
合計	5,950	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,976	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,444	7,223	4,221
	(2) 債券	23,606	23,392	213
	(3) その他	1,107	972	135
	小計	36,158	31,588	4,570
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	872	1,055	182
	(2) 債券	14,128	14,203	74
	(3) その他	44,347	44,347	-
	小計	59,348	59,605	257
合計		95,507	91,193	4,313

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,474百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,745	5,913	7,832
	(2) 債券	38,141	37,782	359
	(3) その他	1,218	972	245
	小計	53,105	44,668	8,436
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,276	2,396	119
	(2) 債券	11,995	12,105	110
	(3) その他	35,288	35,288	-
	小計	49,559	49,789	229
合計		102,665	94,458	8,206

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,538百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
(通貨関連) 為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	2,500	-	(注)
(金利関連) 金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				

(注) 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
なお、長期借入金の契約額等については、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン等)及び退職一時金制度を採用しております。
主として、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。
以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,747百万円	34,949百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	3,046
会計方針の変更を反映した期首残高	33,747	37,996
勤務費用	2,164	2,184
利息費用	445	501
数理計算上の差異の発生額	664	491
退職給付の支払額	1,863	1,774
外貨換算差額	519	391
その他	600	-
退職給付債務の期末残高	34,949	39,791

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	38,205百万円	44,686百万円
期待運用収益	-	600
数理計算上の差異の発生額	4,232	6,381
事業主からの拠出額	3,510	4,077
退職給付の支払額	1,526	1,385
外貨換算差額	138	207
その他	124	-
年金資産の期末残高	44,686	54,567

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,882百万円	36,156百万円
年金資産	44,686	54,567
	12,803	18,411
非積立型制度の退職給付債務	3,066	3,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,736	14,776
退職給付に係る負債	5,067	5,291
退職給付に係る資産	14,804	20,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,736	14,776

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,164百万円	2,184百万円
利息費用	445	501
期待運用収益	-	600
数理計算上の差異の費用処理額	508	844
過去勤務費用の費用処理額	18	18
確定給付制度に係る退職給付費用	2,120	1,260

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	18百万円
数理計算上の差異	-	5,033
合計	-	5,051

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	37百万円	18百万円
未認識数理計算上の差異	6,114	11,147
合計	6,077	11,128

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	22%	25%
国内株式	36	39
外国債券	11	12
外国株式	7	7
保険資産（一般勘定）	16	16
その他	7	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度29%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.4%
長期期待運用収益率	- %	1.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券の有税による評価減	1,105百万円	1,004百万円
賞与引当金	1,089	1,054
退職給付に係る負債	1,524	1,812
その他	4,647	4,489
繰延税金資産小計	8,366	8,362
評価性引当額	1,545	1,326
繰延税金資産合計	6,821	7,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,266	2,287
退職給付に係る調整累計額	2,176	3,593
退職給付信託設定益	1,751	1,588
在外子会社の留保利益	1,534	1,930
その他	550	802
繰延税金負債合計	7,280	10,202
繰延税金資産(負債)の純額	458	3,166

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,875百万円	4,022百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,140	819
固定負債 - 繰延税金負債	5,474	8,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.9
受取配当金の連結消去に伴う影響	1.2	1.7
税額控除額	1.6	2.8
海外連結子会社との税率差異	2.9	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.5
その他	0.9	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	31.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は461百万円減少し、法人税等調整額が148百万円、その他有価証券評価差額金が236百万円、退職給付に係る調整累計額が372百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

前連結会計年度末においてリンナイインドネシア(株)の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、地域別のセグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5区分から「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「インドネシア」の6区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	日本	韓国	アメリカ	オース トラリア	中国	インド ネシア (注)6	計			
売上高										
外部顧客への売上高	194,574	26,799	15,487	15,233	19,088	-	271,183	15,797	-	286,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,370	493	-	38	1,776	-	23,679	2,685	(26,365)	-
計	215,945	27,293	15,487	15,272	20,865	-	294,863	18,483	(26,365)	286,981
セグメント利益	27,328	577	845	2,336	1,589	-	32,677	1,864	(523)	34,018
セグメント資産	267,839	18,829	8,251	16,376	15,109	10,563	336,971	17,138	(19,726)	334,382
その他の項目										
減価償却費	6,618	973	28	81	329	-	8,030	385	-	8,415
のれんの償却額	-	35	-	-	-	-	35	-	-	35
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	9,099	1,300	4	1,496	437	-	12,339	502	-	12,842

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

6. リンナイインドネシア(株)の連結決算上のみなし取得日は前連結会計年度末であり、同社の前連結会計年度の損益計算書については連結しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	176,087	31,928	17,754	15,310	25,353	11,165	277,601	17,421	-	295,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,033	647	-	50	2,079	567	27,377	2,753	(30,131)	-
計	200,120	32,575	17,754	15,360	27,433	11,733	304,978	20,174	(30,131)	295,022
セグメント利益	21,006	1,457	1,020	1,345	2,108	1,300	28,239	2,455	92	30,787
セグメント資産	277,684	18,806	10,145	18,095	20,598	12,339	357,669	21,014	(21,177)	357,506
その他の項目										
減価償却費	6,727	1,218	27	152	383	546	9,055	421	-	9,477
のれんの償却額	-	-	-	113	-	385	498	-	-	498
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	10,162	1,195	86	759	1,497	129	13,830	314	-	14,144

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	アジア	その他の地域	合計
186,071	27,069	22,845	11,305	39,689	286,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	アジア	その他の地域	合計
33,940	6,168	6,962	4,115	51,186

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	アジア	その他の地域	合計
167,813	32,149	29,506	22,785	42,768	295,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア	その他の地域	合計
36,989	6,697	8,579	4,575	56,841

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,245.48円	4,742.42円
1株当たり当期純利益金額	454.74円	397.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	232,635	261,414
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,846	14,789
(うち少数株主持分 (百万円))	(11,846)	(14,789)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	220,788	246,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	52,005,532	52,003,991

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	23,254	20,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,254	20,647
期中平均株式数 (株)	51,138,913	52,004,721

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年12月11日開催の取締役会において、連結子会社であるリンナイオーストラリア㈱がBrivis Climate Systems Pty Ltd(以下、「Brivis」)の株式を取得し子会社化することを決議し、平成26年12月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該譲渡契約に基づき平成27年2月2日に株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Brivis Climate Systems Pty Ltd
事業の内容 冷暖房機器の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、リンナイオーストラリア㈱を通して、1970年代から暖房機器、1990年代からはタンクレス給湯器の販売により、オーストラリア市場でトップメーカーの一つとして活動して参りました。

この度、空調機器に強みを持つBrivisを買収し、空調機器分野も加えて、当社の海外戦略の一翼を担うオセアニア市場のビジネスの更なる強化を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成27年2月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Brivis Climate Systems Pty Ltd

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 49,352千豪ドル

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(注) リンナイオーストラリア㈱の決算日は12月31日であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400	1,976	2.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,550	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	113	108	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	161	149	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,224	2,234	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	80	50	17	1

4. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,212	136,768	218,268	295,022
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	7,321	14,256	25,810	32,938
四半期(当期)純利益金 額 (百万 円)	4,539	8,707	15,984	20,647
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	87.29	167.44	307.36	397.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	87.29	80.16	139.92	89.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,044	15,024
受取手形	9,804	9,511
売掛金	39,637	33,921
有価証券	48,848	35,742
商品及び製品	6,309	8,012
原材料及び貯蔵品	3,428	3,320
繰延税金資産	2,011	1,688
その他	378	528
貸倒引当金	46	10
流動資産合計	125,417	107,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,432	8,888
構築物	232	282
機械及び装置	3,189	3,786
車両運搬具	7	23
工具、器具及び備品	1,788	2,533
土地	9,047	9,715
リース資産	178	184
建設仮勘定	1,508	874
有形固定資産合計	24,384	26,289
無形固定資産		
ソフトウェア	883	842
リース資産	47	34
その他	180	143
無形固定資産合計	1,111	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	41,802	61,627
関係会社株式	15,163	15,508
関係会社出資金	1,870	1,870
前払年金費用	8,383	8,574
その他	3,240	3,217
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	70,400	90,736
固定資産合計	95,896	118,046
資産合計	221,313	225,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,172	29,066
1年内返済予定の長期借入金	2,550	-
リース債務	96	96
未払金	5,620	5,056
未払費用	619	627
未払法人税等	6,140	3,515
預り金	134	140
賞与引当金	2,230	2,340
製品保証引当金	1,100	920
その他	1,158	1,682
流動負債合計	52,822	43,444
固定負債		
リース債務	140	135
退職給付引当金	2,079	2,411
その他	3,673	4,655
固定負債合計	5,892	7,202
負債合計	58,714	50,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
資本剰余金合計	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金	143,811	153,521
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	23,811	33,521
利益剰余金合計	145,425	155,136
自己株式	965	979
株主資本合計	159,638	169,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,959	5,804
評価・換算差額等合計	2,959	5,804
純資産合計	162,598	175,140
負債純資産合計	221,313	225,787

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 205,598	1 190,475
売上原価	1 152,304	1 143,364
売上総利益	53,294	47,110
販売費及び一般管理費	2 29,016	2 28,435
営業利益	24,278	18,675
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,873	1 2,163
その他	1 1,258	1 1,528
営業外収益合計	3,132	3,692
営業外費用		
支払利息	34	19
その他	236	273
営業外費用合計	271	293
経常利益	27,138	22,073
特別利益		
関係会社株式売却益	364	-
特別利益合計	364	-
税引前当期純利益	27,503	22,073
法人税、住民税及び事業税	8,690	5,662
法人税等調整額	637	1,072
法人税等合計	9,327	6,734
当期純利益	18,176	15,339

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,459	8,719	0	8,720	1,614	115,000	18,661	135,276
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	0	8,720	1,614	115,000	18,661	135,276
当期変動額								
剰余金の配当							3,135	3,135
当期純利益							18,176	18,176
別途積立金の積立						5,000	5,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,212	4,212				
自己株式の消却			4,213	4,213			4,890	4,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	5,000	5,149	10,149
当期末残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	120,000	23,811	145,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,480	126,975	1,858	1,858	128,834
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,480	126,975	1,858	1,858	128,834
当期変動額					
剰余金の配当		3,135			3,135
当期純利益		18,176			18,176
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	17	17			17
自己株式の処分	13,428	17,640			17,640
自己株式の消却	9,103	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,100	1,100	1,100
当期変動額合計	22,514	32,663	1,100	1,100	33,763
当期末残高	965	159,638	2,959	2,959	162,598

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	120,000	23,811	145,425
会計方針の変更による累積的影響額							1,780	1,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	120,000	22,030	143,645
当期変動額								
剰余金の配当							3,848	3,848
当期純利益							15,339	15,339
別途積立金の積立								-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,490	11,490
当期末残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	120,000	33,521	155,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	965	159,638	2,959	2,959	162,598
会計方針の変更による累積的影響額		1,780			1,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	965	157,858	2,959	2,959	160,818
当期変動額					
剰余金の配当		3,848			3,848
当期純利益		15,339			15,339
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	13	13			13
自己株式の処分		-			-
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,844	2,844	2,844
当期変動額合計	13	11,477	2,844	2,844	14,321
当期末残高	979	169,335	5,804	5,804	175,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 10年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建借入金、製品輸出による外貨建売上債権等
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...外貨建借入金利息

ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約及び金利スワップ取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が434百万円増加及び前払年金費用が2,314百万円減少し、繰越利益剰余金が1,780百万円減少しております。また、当事業年度の1株当たり純資産額は34.23円減少しております。なお、当事業年度の損益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	9,871百万円	8,352百万円
短期金銭債務	4,869	4,672

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
アール・ビー・コントロールズ(株)	5,544百万円	アール・ビー・コントロールズ(株) 5,093百万円
リンナイテクニカ(株)	2,362	リンナイテクニカ(株) 2,302
リンナイコリア(株)	1,638	リンナイ精機(株) 1,620
リンナイ精機(株)	1,473	(株)柳澤製作所 1,345
(株)柳澤製作所	1,435	リンナイUK(株) 11
能登テック(株)	17	能登テック(株) 6
計	12,471	計 10,379

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	141百万円	112百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	55,669百万円	53,190百万円
売上原価	48,178	48,312
営業取引以外の取引高	2,040	2,314

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	5,181百万円	5,114百万円
製品保証引当金繰入額	1,100	920
給料及び賞与	9,131	9,526
賞与引当金繰入額	940	1,028
退職給付費用	408	6
減価償却費	654	637

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,508百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,163百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券の有税による評価減	1,083百万円	982百万円
未払事業税	452	298
賞与引当金	786	766
製品保証引当金	387	301
退職給付引当金	731	778
長期未払金	439	442
その他	692	606
繰延税金資産小計	4,573	4,176
評価性引当額	1,395	1,265
繰延税金資産合計	3,177	2,910
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,751	1,588
その他有価証券評価差額金	1,216	2,230
繰延税金負債合計	2,968	3,819
繰延税金資産(負債)の純額	209	908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	2.8
税額控除額	1.7	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.4
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	30.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は137百万円減少し、法人税等調整額が92百万円、その他有価証券評価差額金が230百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固 定資産	建物	8,432	1,185	74	653	8,888	15,802
	構築物	232	98	0	47	282	1,293
	機械及び装置	3,189	1,623	188	838	3,786	13,907
	車両運搬具	7	27	0	11	23	186
	工具、器具及び備品	1,788	3,946	27	3,173	2,533	13,985
	土地	9,047	736	68	-	9,715	-
	リース資産	178	97	0	91	184	188
	建設仮勘定	1,508	802	1,435	-	874	-
	計	24,384	8,517	1,796	4,816	26,289	45,364
無形固 定資産	ソフトウェア	883	349	15	375	842	3,119
	リース資産	47	-	-	13	34	18
	その他	180	64	100	0	143	110
	計	1,111	414	116	388	1,020	3,249

(注) 当期増加額の主なものの内訳は、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 工場用金型 3,339百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	107	71	107	71
賞与引当金	2,230	2,340	2,230	2,340
製品保証引当金	1,100	920	1,100	920

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行います。 公告掲載URL http://www.rinnai.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 裕司	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンナイ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リンナイ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 裕司	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。